

平成 26 年度 NACCS 地区協議会議事概要

- 1 開催期間：平成 26 年 5 月 7 日（水）から同年 6 月 6 日（金）まで
- 2 開催地区：（航空）成田空港、羽田空港、中部空港、関西空港、福岡空港
（海上）札幌、仙台、東京、横浜、清水、名古屋、大阪、神戸、広島、博多、那覇
- 3 協議会委員：各地区協議会委員名簿を参照

4 議事概要

（1）センターからの説明事項

配付資料に基づき、説明を行った。（別添 NACCS 地区協議会資料）

- I 事業計画の概要
- II NACCS を巡る動きについて
- III プログラム変更について
- IV システム参加状況について
- V NACCS センターからの情報提供について

（2）関係省庁等からの説明事項

各地において以下の事項の説明等があった。

[成田空港]東京税関成田税関支署「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

[羽田空港]東京税関羽田税関支署「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

[中部空港]名古屋税関中部空港税関支署「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

〃 「NACCS による貨物管理の徹底について」

[関西空港]大阪税関関西空港税関支署

「平成 25 年全国の税関における関税法違反事件の取締り状況」

[仙台]横浜税関仙台塩釜税関支署「出港前報告制度の状況及び留意点について」

〃 「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

東北地方整備局「最近の情勢」

[東京]東京税関業務部「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

関東地方整備局「京浜港における国際コンテナ戦略港湾政策に関する取り組み」

[横浜]横浜税関監視部「出港前報告制度の状況及び留意点について」

〃 業務部「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」

関東地方整備局「京浜港における国際コンテナ戦略港湾政策に関する取り組み」

- [清 水]名古屋税関清水税関支署「出港前報告制度の状況及び留意点について」
 // 「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」
 中部地方整備局「平成 26 年度清水港湾事務所の事業概要について」
- [名 古 屋]名古屋税関監視部「出港前報告制度の状況及び留意点について」
 // 業務部「通関関係書類の電磁的記録による提出状況について」
 中部地方整備局「名古屋港飛鳥ふ頭集中管理ゲートについて」
- [大 阪]近畿地方整備局「国際コンテナ戦略港湾政策の意義」
- [神 戸]神戸税関監視部「関税法違反事件の取締り状況」「2013 年 貿易統計資料から」
 近畿地方整備局「国際コンテナ戦略港湾政策の意義」
- [広 島]中国地方整備局「中国地方の港湾における国際コンテナ取扱貨物量(平成 25 年速報)」
- [博 多]門司税関業務部「輸出入申告官署の自由化に係る基本的方向性について」
 九州地方整備局「九州の港湾物流の動向等」

(3) 意見交換

テーマ「NACCS センターからの情報提供について」

(4) その他

5 主な質疑等

センターからの説明事項等に関する主な質疑の内容は次のとおり。

(1) センターからの説明事項

○II NACCS を巡る動きについて

【出港前報告制度について】

(委員)

ハウス B/L 登録割合や全体的な実績が正しく登録されている割合、リスク分析事前通知の発令例等について教えていただけないか。

(税関)

現在、出港前報告制度に係る情報につきましては、インターネット（税関ホームページ）に掲載している情報が全てですので、ご確認をお願いします。

【医薬品輸出手続きのシステム化について】

(委員)

輸入者が厚生労働省に対して行う輸入届等は、通関業者が代理申請することは可能か。

(センター)

運用については、これから厚生労働省が決めていくと聞いております。NACCS センターでは代理申請が認められても対応できるよう準備しています。

(センター)

システム化による通関業のメリットはいかがでしょうか。

(委員)

薬事法関係の輸入申告は、届出書の提出・返却など事務量が他に比べ多く、NACCS で届出等の確認ができるようになれば、事務の軽減を図ることができる。

(委員)

輸入者自身が直接NACCSを通して厚生労働省に対して輸入届出が可能になるということであるが、通関業者から輸入者に知らせた方が良いか。

(センター)

NACCS で直接電子申請できるようになることについては、各業界団体を通じて輸入者、通関業者に周知する予定です。今夏には説明会も開催する予定であり、詳細が決まり次第NACCS 掲示板でお知らせします。また、通関業者による代理申請は、運用面も含めて厚生労働省で検討しているところと聞いております。

【NACCS 海外展開について】

(委員)

VNACCS について、日本では航空の通関業務から始まっているが、ベトナムでの具体的な業務メニューは何か。

(センター)

基本的には、通関とそれに付随する保税運送の業務になります。貨物情報は、次の段階になるのではないかと考えています。

○Ⅲ プログラム変更について

(委員)

搬出日の入力を行う場合に、許可日より前の日付を入力ができてしまい、税関から指摘を受けることがある。このため、許可日より前の日付を入力した際にはエラーとなるようにプログラムを変更できないか。

また、NACCS に関する勉強会の機会が少ないので、講習会等の機会を増やしていただきたい。

(センター)

入力する日付のチェックについては、全業務を通して見直しを行っており、次期NACCS の検討の中で整理を行ってまいります。

また、弊社事業計画においてもお客様サービスの向上として講習会の充実を挙げています。講習会の要望につきましては、お客様のニーズを把握のうえ、実施時期、場所、対象者等を関係団体と調整して取り組んでまいります。

(委員)

平成 26 年度プログラム変更の導入時期はいつ頃か。特に、見本持ち出しについての変更時期をお伺いしたい。

(センター)

パッケージソフトの OS チェック機能は 5 月中、見本持ち出しを含むその他のものは夏頃を予定しています。ただし時期については変更となる場合もありますので、掲示板で随時お知らせします。

(委員)

保税蔵置場で輸出貨物について搬入業務をした後に搬出業務を行う場合、年替わりのときに、例えば 2014 年 1 月 5 日に搬入して 2014 年 1 月 10 日に搬出したが、誤って 2013 年の 1 月 10 日に搬出と入力したらできてしまい、税関に訂正を依頼した。このような事例は保税会でも問題にしている、NACCS の通関業務では 1 週間前とか日付が違っていると申告ができないようになってきているが、搬入より前の日付の搬出は入力できないように変更することはできないか。

(センター)

搬入年月日、搬出年月日や入出港年月日等の年月日入力については、後でまとめて手じまい登録することもあるので、必ずしも過去日入力、未来日入力はできないということはなく、いろいろな可能性を考えて今の仕様になっています。

年替わりについては、入港関係業務とか搬出入関係業務とかで前の西暦で入力してしまい、搬出してしまおうと相手方に渡って、自分で直すことができないと他でも同様のご要望をいただいています。

次期更改の話になってしまいますが、いろいろな年月日入力をすべて洗い出し、チェックを見直さなければいけないと考えています。例えば、通関では未来日入力のときにレート適用というものがあり、そういった関連する項目で制限がかかっているものがあります。したがって、一個一個ご要望をいただいて直すのではなく、全部整合性を取って直すことを計画しています。更改まであと 3 年ですので、それまでの間、本当にお困りのものは修正いたしますが、それ以外のものについては次期にまとめて整理をして、皆様のご理解をいただいたうえで修正をしようと考えています。

(センター)

見本持ち出しに関するプログラム変更を予定していますが、これについてご意見を頂戴したいと思います。

(委員)

電磁的記録による保税台帳（関基 34 の 2-4）の届出者には、有難い。

(委員)

現行 NACCS のプログラム変更要望は、本年 7 月をもって受け付けないのご説明いただいたが、第 6 次 NACCS が稼働するまでの 3 年間は全く受け付けていただけないのか。

第 6 次 NACCS の詳細仕様が決定する平成 28 年 3 月までは、現行 NACCS のプログラム変更要望を受けていただきたい。

また、現行 NACCS 更改時前に要望を受け付けていただけなかったため、不具合をそのまま現行 NACCS に引き継いでしまったことがある。そのようなことがないように第 6 次 NACCS へ反映してほしい内容についてはどのように要望を行えば良いのか。

また現在、どのような要望が出ているのか、検討結果と合わせて公表をお願いしたい。

(センター)

第 6 次 NACCS 更改をよりよく適切なものにする観点を含めて、基本的には法改正や緊急を要する改変のみに絞らせていただくことをご理解いただきますようお願いいたします。

なお、ご要望については緊急を要する改変であるのか第 6 次 NACCS で改変を行うのかを判断させていただきますが、利便性向上におけるご要望は第 6 次 NACCS での改変になることをご理解ください。

過去にいただいたプログラム変更要望で現行 NACCS で改変できないご要望については、基本的に第 6 次 NACCS で改変を行うことで検討しております。プログラム変更要望の検討状況については、NACCS 掲示板にて公表しておりますので、ご覧いただきますようお願いいたします。

(2) 関係省庁等からの説明事項

関係省庁等からの説明事項に関する質疑はなし。

(3) 意見交換

○NACCS センターからの情報提供について

【NACCS 掲示板掲載情報について】

(委員)

業務コード集、電算関係税関業務事務処理要領等利用する項目が掲示板のピックアップメニューにまとめられて使い易くなった。

輸出入申告書共通部及び欄部の入力の際、府省共通ポータルホームページから通関関係手続を頻繁に確認するため、NACCS 掲示板から同時に見られるようになり使い易くなった。

(センター)

今後もいただいたご意見を参考として利便性の向上を図ってまいります。

(委員)

net-NACCS を導入(増設)する時も分かり難いのももう少し分かりやすく作っていただきたい。

(センター)

新 NACCS 掲示板の「コンテンツ」配置につきましては、過去のアクセス数、利用頻度を考慮したところです。

新規パソコンの入替・増設等、今後も多くお問合せいただく内容については、視覚的に分かりやすい個所へ掲載するなど見直しを行ってまいります。

なお、新規パソコンの入替・増設等の情報は、掲示板トップのピックアップメニュー「パッケージソフト・デジタル証明書」及び「netNACCS 端末（パソコン）の入替方法」に掲載しています。

(委員)

自社システム開発の観点から、業務仕様書関連情報が素早く参照できるようになってより便利になった。

特に、コード別業務仕様書が従来の表形式から 1 業務 1 ページになったため、目的の情報が探しやすく大変便利である。

書式(税関様式など)を出力するために各項目に関係省庁へのホームページへのリンク用アドレスが掲載されているとより便利だと思う。

(センター)

今後もいただいたご意見を参考として利便性の向上を図ってまいります。

なお、関係省庁へのホームページへのリンク用アドレスについては、トップ画面下に「関係省庁更新情報」にホームページへのリンク用アドレスをご用意していますので、ご確認をお願いします。

掲載書式(税関様式など)掲載先リンクの掲載については、関係省庁と調整し掲載方法等を検討してまいります。

(委員)

以前より見やすい画面になったが、その反面、詳細情報までの階層が深くなりやや扱いにくくなった。

(委員)

新着情報や問合せ情報等が分類化され見やすくなった。出港前報告制度のホームページも別に設けてあり使い勝手が良い。

(委員)

旧レイアウトを長く使っていたので新レイアウトにはまだ慣れていない。現時点では使い勝手は良いと感じていないが、慣れれば便利だと感じると思う。

(委員)

掲示板トップ画面が整理されていて、とても見やすく、調べたい情報を検索しやすい。

特に「ピックアップメニュー」や「新着情報」にまとめられている情報は役立つことが多い。

(センター)

今後もいただいたご意見を参考として利便性の向上を図ってまいります。

(委員)

仕様変更が行われた場合、業務仕様書（概要）に変更・更新内容が反映されると認識しているが、仕様書を一見した限りでは実際にどの部分がどのように変わったのかが判読し難い。このため、変更の都度、トピックス毎に独立した文面でユーザーに通知する等、掲載方法を改善してほしい。

また、同一船舶で一時的に複数のコールサインが存在する場合があるが、混乱の要因となるため新たなコールサインが登録される際には都度、内容を告知してほしい。

(センター)

今後もいただいたご意見を参考として利便性の向上を図ってまいります。

仕様変更のお知らせにつきましては、NACCS 掲示板のグローバルメニュー「NACCS 業務仕様・関連資料」の「仕様変更一覧」に掲載しています。

また、複数のコールサインの対処につきましては、事前に船会社側のホームページで十分な周知期間をもって関係者へ周知いただき、コードが切り替わるタイミングの際は、貨物情報に影響のない時期まで旧コードの削除はしないよう運用していただいています。

センターからの個々のコードの更新のお知らせは、NACCS 掲示板のピックアップメニュー「業務コード集」から更新をお知らせしております。

(委員)

更新案内を行う場合、更新部分を分かりやすく記載してほしい。業務講習会資料を活用しているため、更新時はどの部分が更新されたか分かるようにしてほしい。

(センター)

更新時には、資料脇に「更新履歴」を掲載していますので、合わせてご確認をお願いいたします。

(委員)

掲示板の使い難さとか改善してほしいことがあった場合、どのような手続きで、意見を出していけばいいか。

(センター)

掲示板等についてはお客様のご意見を参考にして今後も改善していきたいと思っています。ご意見があれば、地域サービス課や事務所、また、ヘルプデスクにいただければと思います。

【WEB 配信 (RSS/Atom) サービスについて】

(委員)

弊社は IE8 ブラウザで繋いでいるが、社内はクロームを使用している。クロームで見たいのだが使えないので、NACCS ヘルプデスクに電話したところ、利用方法や機能の問い合わせには答えられないとの回答。使用したいのに、どこに聞けばよいのかわからない。解決方法をアドバイスしてほしい。

(委員)

NACCS 掲示板新着情報のメール配信を長年使い続けていたが、サービスが 2 月 28 日に終了して、RSS/Atom に切り替わったとの事ですが、RSS/Atom が全く分からないため、導入することもできない。

(センター)

ご意見を踏まえ、RSS/Atom の設定方法のご案内等を NACCS 掲示板に掲載させていただきました。

(委員)

RSS/Atom 購読によって最新の情報がプッシュ形式で受け取れるため、最新情報を素早く把握できて便利になった

参照ページが存在する場合、フィードに該当 URL をハイパーリンクだけでなく文字列で含めていただくと、モバイル端末の RSS/Atom アプリケーションでもすぐに参照できるためより便利になるかと思う。

(センター)

Web 配信サービスにつきましては、従来のメールマガジン以上の情報量、スピード感があるというご意見もいただいているところですが、ご利用方法、設定方法、WEB 配信サービスとは何か、というご意見も多くいただいております。

今後もいただいたご意見を参考として利便性の向上を図ってまいります。

(委員)

RSS/Atom の登録に関して具体的な手順書を参照しやすい場所に掲示していただきたい。既に存在しているのであれば教えていただきたい。

(センター)

RSS/Atom のご案内は、掲示板の TOP 画面の最上段「ご利用案内」に掲載しています。

(委員)

Web 配信サービスを知らなかった。年末年始に対応等についての掲載を配信することは可能か。

(センター)

Web 配信サービスを設定すれば新着情報が更新された際に設定した端末で受信できます。

RSS/Atom の設定方法等を掲示板に掲載させていただきました。

(委員)

RSS/Atom 対応になっているのは知らなかった。

TOP ページに対応していることがわかるように明示してはどうか。

(センター)

ご意見を踏まえ、RSS/Atom の設定方法のご案内等を NACCS 掲示板に掲載させていただきました。

(委員)

まだ利用できていないが、NACCS 掲示板を訪問せずに新着情報の見出しが受け取れるようになるため後日設定して活用したいと思う。

(センター)

ご意見ありがとうございます。

(委員)

RSS/Atom について、すべての更新情報について配信されるのか。自分の業務に必要な情報も配信されると結局見なくなってしまう。選択できるようにしても良いのでは。

(センター)

全ての新着情報のお知らせが配信対象となります。更新情報のお知らせ情報を選別する機能を付与できるかどうか検討いたします。

なお、運転状況については現行掲示板でも別メニューで配信する機能を持たせています。

【通関電子書類添付業務について】

(委員)

電磁的記録による提出については、平成 29 年に全面電子化ということだが、1 回の送信制限の 500KB が増える予定はあるのか。

(センター)

現在、本体の開発ベンダーの調達手続き中ですが、本体開発に合わせてデータセンター、ネットワークも更改していく予定であり、今後、ネットワークの業者を選定するための仕様を決めて業者を選定していく形になりますので、ご意見等は反映していきたいと思っております。ただ、税関の施策もありますので、その辺も踏まえネットワークの調達をしていきたいと思っております。あまり大回線を引くと余分なコスト負担となるのでどれが一番良いのか考えた上で対応してまいります。

(税関)

現在は 500KB ということで制限がありますが、これについては平成 29 年より前に可能であれば見直していきたいと関税局から聞いており、今後、500KB を増やすということになれば

ばいち早くお知らせします。

【Windows XP 問題について】

(委員)

Windows XP のパソコンは、ある時点で NACCS 使用ができなくなるとのことですが、弊社のベンダーは XP のパソコンは後 2 年ほど使用しても問題ないと言っている。具体的にはいつ頃に使用ができなくなるのか。

(センター)

セキュリティ上、可能であればすぐに切り替えを行っていただきたいところです。各社予算等の都合があると思いますが、システムの安全性を含めた安定的運用のためにも、なるべく早めに切替るようご協力をお願いします。

(委員)

インタラクティブ端末の OS が Windows XP であるが、使い続けて問題ないか。

(センター)

Windows XP については、本年 4 月 9 日をもって提供者であるマイクロソフト社がサポートを終了したことから、お客様にはコンピュータウイルス対策等のため OS のアップグレードをお願いしているところです。インターネットには接続されなくても USB 等の記憶媒体でウイルスが感染することも十分考えられるため、注意してお使いいただくことと、早急に OS のアップグレード等をご検討ください。

【リアルタイム口座等について】

(委員)

専用口座について、廃止が決定していることを知らない輸入者がいる。専用口座が廃止することを輸入者に案内をしてよいか。

(センター)

案内していただいて結構です。専用口座は平成 28 年度には廃止したいと考えています。

(委員)

専用口座からリアルタイム口座に切り替えると、銀行からの領収書がなくなる。許可書を領収書の証明としても、税務関係上問題ないか。

(センター)

領収書が必要という方は、通関業者に出力する「リアルタイム口座振替完了通知」を活用していただいています。

(委員)

リアルタイム口座利用について、当座と普通口座では利用時間帯が異なるのか。

(センター)

銀行毎に異なりますが、一般的に普通口座は土日祝日も使用でき、当座は休日の制限があるようです。詳しくは、銀行に問合せをお願いします。

(センター)

平成 28 年度をもって NACCS 専用口座の運用が終了されること等を受け、昨年から金融機関の参加が急増しています。センターは金融機関に対してリアルタイム口座の導入を依頼するとともに、NACCS 利用者に対しては積極的に利便性を紹介するなどして専用口座からリアルタイム口座への移行を進めています。

通関業者からはどのように案内されていますか。

(委員)

通関業連合会のパンフレット等を使い、機会あるごとに利用者には説明している。

(センター)

NACCS 専用口座は、平成 28 年度に廃止すると昨年発表していますが、リアルタイム口座の利用度はいかがでしょうか。

(委員)

現状ではリアルタイム口座の利用は少ない。時間外の通関はそれほどなく時間外の依頼があっても年中使用できる NACCS 専用口座を設定しているため問題ない。しかし、今後の対応として NACCS 専用口座の廃止については承知した。

(センター)

将来、税関において、輸出入通関を 24 時間対応する予定があることを考えると、リアルタイム口座であったほうが利便性も高くなると考えます。

(委員)

納税義務者は輸入者であることから、資本金等を基準に一定規模以上の企業に対しては、海貨業者等の他者による関税・消費税の立替規制をしていただけないか。

(センター)

立替金につきましては、弊社がお答えする立場ではないことをご了承願います。また、一般口座を利用できるリアルタイム口座振替方式でも納税が可能となっていますので、輸入者へご案内いただきますようお願いいたします。

なお、現在は件数においてもリアルタイム口座の方が専用口座よりも多くなっている状況です。

【NACCS サポートシステム(NSS)について】

(委員)

掲示板のメニューの画面から「通関士証票調査票」等を探す場合はどこをクリックすればよいのかがわからない。NACCS 掲示板の検索欄に「通関士証票調査票」と入力しても検索ができない。

(センター)

NACCS のシステム設定に関する調査票につきましては、NACCS 掲示板の申込手続き (NSS) 内に利用契約関係の変更処理に関しての設定方法等の書類やシステム設定に係る書類が掲載されてます。

また、利用契約に関する案内が分かりづらいとお客さまよりご相談を受け、NACCS 掲示板での申込手続き (NSS) 内の配置等を変更いたしました。

(委員)

NSS 導入前には書面での申込に関しては利用申込関係とシステム設定関係が一覧形式になっておりそこに書類が添付されている状態であった。利用者情報登録業務(U業務)ができて、U業務に変わったものに関しては紙からU業務に変更になったのが一覧表になっていたが、NSS 導入により変更になった一覧表がなくなってしまった。

申請業務に関して NSS での申込なのか、U業務での登録なのかを一覧表にて掲示されると助かる。

(センター)

NSS の申込、U業務一覧表に関してはご用意できていない状態です。NSS 情報ページにおいては、皆様から分かりやすく改善をさせていただきたいと思います。一覧表についても検討をさせていただきます。

(委員)

NSS を利用する際、インターネットエクスプローラ(IE)の対応するバージョンは何か。また、今後、対応バージョンを拡大する予定はあるか。

(センター)

現行の推奨環境は IE9 です。以前のバージョンでは一部機能が対応していない部分があります。今後のバージョン拡大については、利用が増える状況を見て見直しをしたいと思います。

(委員)

NSS が分かり難い。申告書・許可通知書に表示される英名の責任者名を変更する際に全く分からず、最終的に電話で聞くことになったが、「システム設定の申込」から入ることが分からなかった。

(センター)

NSS のご利用方法の案内につきまして、より分かりやすく、正しい情報を登録いただけるよう、利用契約、システム設定に関する情報案内の改善に努めてまいります。

(委員)

NSS は便利である。しかし、未使用ユーザーにとっては何ができるか説明会資料を見ないと分からないため、面倒で読まずに使わないということになっているのでは。

NSS の TOP ページに簡単な内容紹介を記載し、詳細は説明会資料参照としておけばよいのではないか。

(センター)

より分かりやすく正しい情報を登録いただけるよう利用契約に関する情報案内の改善に努めてまいります。

【デジタル証明書について】

(委員)

デジタル証明の再取得について、申込を行ってから翌営業日に発行となっているがレスポンスを短くしていただきたい。短縮することは技術的に難しいのか。

(センター)

技術的に翌営業日が最短です。再発行の短縮や、再発行から取得までの操作方法等は、引き続きセンター内で調査の中で検討させていただきます。また、技術的の面だけではなく申込量に関しても、現状 1 日 100 件以上再発行の申込が届いています。翌営業日には再発行できる状態になっておりますが、当日の再発行となってしまいますと対応が難しくなってしまうことをご理解いただければと思います。

技術的に短縮は難しいのですが再発行から再取得までの手順の簡素化については引き続き検討いたします。

(委員)

デジタル証明書の有効期限を撤廃してほしい。また、デジタル証明書の再発行手続きを簡素化してほしい。

(センター)

デジタル証明書の有効期限を撤廃することはセキュリティの観点から困難であることをご理解ください。再発行手続きの簡素化については、手順書等を見直しより簡素化できるよう検討させていただきます。

【その他】

(委員)

先日、「輸出入申告官署の自由化に係る説明会」が税関で開催されたが、現在 NACCS ほどのように対応しているのか。

(センター)

先日の説明会では関税局・税関の基本的方向性が示されたところであり、今後の関係法令の整理を受けてプログラム作成に着手することとなります。

(委員)

今後、NACCS の利用料金について大口割引などにより安くならないのか。

(センター)

大口割引については、これまでも要望いただいています。利用料金については、NACCS 法でできるだけ安価でご利用いただくこととなっており、詳細仕様の検討とは別に検討することとしています。

なお、お客様側のシステム構成の見直しや、回線の利用契約形態の変更でも、NACCS 利用料金が大幅に下がる場合がありますので、一度、現在の契約を見直すことをお勧めします。

(委員)

ヘルプデスクはいつかけても電話が繋がらない状況であるため、改善を図っていただきたい。NACCS ユーザーとしては助けを求めて問合せをしていることをご理解いただきたい。

特に夕方や週末においては電話が繋がりにくいことが多いので改善いただくようお願いする。

(センター)

ヘルプデスクの電話が繋がりにくく、ご迷惑をおかけしたことを改めてこの場でお詫び申し上げます。

昨年 10 月から通関書類の電子化や NACCS サポートシステムの開始、今年 3 月の出港前報告制度の開始などの大きなイベントが重なってきたこともあり、電話が繋がりにくかった状況は弊社としても強く認識しております。この状況を踏まえて、オペレータの教育強化や増員等の対策を行いまして、4 月以降はその効果が出てきており、繋がりにくさは改善されているかと思いますが、引き続きヘルプデスクの品質改善に努めていく所存です。

(委員)

弊社は CY として関係業者より電話での NACCS 関係の問合せも受けており、簡単な事項については対応させていただいている。

以前、弊社では対応が分からなかったため NACCS センターへ問合せをするようその業者に案内したが、NACCS センターからの回答はマニュアルの処理を案内されたようである。マニ

マニュアル処理しないように NACCS を使用しているのですが、どうしてもシステム的に困難である場合にはマニュアル処理を行うことは仕方がないかと思うが、安易にマニュアル処理での案内をしないでいただきたい。どのような問合せをされているのか良く把握していただき、関係者間の業務処理の対応整理を行っていただきたい。

また、どの会社・事業所も毎年新しい担当者が配属されるため、簡単な講習会や掲示板での Q&A など、簡単な業務処理の確認方法について検討をお願いします。

(センター)

マニュアル処理について安易にご案内差し上げたようであり、この場をお借りしてお詫び申し上げます。今一度ヘルプデスク等に周知徹底させていただきます。

良くあるご質問や新入社員が入られたときに分かりやすい資料については、NACCS 掲示板の FAQ や講習会資料を活用していただきますようお願いいたします。業務処理の確認方法については、そのような視点も含めまして NACCS 掲示板の内容を充実するよう努めてまいります。

また、必要な講習会についても最寄りの事務所にご相談いただければ、ニーズに沿った講習会を業界の皆様へ実施させていただきます。貴重なご意見ありがとうございます。

(委員)

次期更改に関する情報についてより簡便で的確にアクセスできるようにしていただければと思う。

また、説明会についても開催機会を増やし、各段階で各階層（システム、利用契約、実務者など）に向けて行ってほしい。

(センター)

次期更改に関する情報は掲示板 TOP のグローバルメニュー「NACCS 業務仕様・関連資料」のサイドメニュー「第 6 次 NACCS に関する情報」に掲載しています。また、説明会については随時開催させていただく予定です。

平成26年度NACCS成田空港地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
航空会社 (貨物)	佐野 豪彦	株式会社 ANA Cargo
	茂手木 賢次	株式会社 JAL カーゴサービス
	大津 恵	キャセイパシフィック航空
	福田 陽一	日本貨物航空株式会社
	内田 昌広	ユナイテッド航空会社
航空会社 (旅客)	朝田 光嗣	ANA 成田エアポートサービス株式会社
	福田 妙子	株式会社 JAL スカイ
保税蔵置場	木内 誠	国際空港上屋株式会社
	八角 吉彦	株式会社 JAL カーゴサービス
	水本 博之	日本通運株式会社
混 載 業	有馬 広	日本通運株式会社
	矢野 孝佳	郵船ロジスティクス株式会社
通 関 業	坂内 康浩	株式会社近鉄エクスプレス
	井藁 博英	ナカムラエアークスプレス株式会社
	瀬戸 謙一	フェデラルエクスプレスコーポレーション
	大橋 誠	芙蓉エアカーゴ株式会社
機用品業	川口 慎吾	株式会社 ANA ケータリングサービス
	高橋 正樹	ジャルロイヤルケータリング株式会社
	前島 好文	株式会社ティエフケー
通関業(原木)	曾根 秀夫	西日本鉄道株式会社
保税蔵置場 (原木)	近藤 泰二	コクサイエアロマリン株式会社
	原子 幹	日本航運株式会社
入国管理局	建部 直人	東京入国管理局
検 疫 所	津曲 淳	成田空港検疫所
	渡邊 靖之	成田空港検疫所
税 関	饒村 義人	東京税関 総務部
	飯田 洋	東京税関 成田税関支署
	久保市 光乙	東京税関 成田航空貨物出張所
	外山 誠志	東京税関 成田航空貨物出張所
	加藤 俊彦	東京税関 成田南部航空貨物出張所
	笹本 洋二	東京税関 東京航空貨物出張所

NACCS	山村 武史	取締役
	神例 高章	企画部
	谷口 順士	業務部 CS課
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	藤崎 真一	業務部 地域サービス課
	畦蒜 祐児	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS羽田空港地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
航空会社 (貨物)	粥見 智幸	日本航空 株式会社
	田中 恒	株式会社 ANA Cargo
航空会社 (旅客)	江向 健一	日本航空 株式会社
	伊藤 正樹	全日本空輸 株式会社
保税蔵置場	山中 達彦	東京国際エアカーゴターミナル 株式会社
	渡邊 伊津美	日本通運 株式会社
混 載 業	角 得雄	西日本鉄道 株式会社
	西澤 利典	株式会社 近鉄エクスプレス
通 関 業	岡根 泰弘	株式会社 日立物流バンテックフォワードイング
機用品業	小杉 康則	株式会社 ANA ケータリングサービス
	西田 昌弘	ゲートグルメジャパン 有限会社
入国管理局	溝口 直子	東京入国管理局 羽田空港支局
検 疫 所	長 修二	東京空港検疫所支所
	黒飛 敏	東京空港検疫所支所
税 関	饒村 義人	東京税関 総務部
	関口 日出夫	東京税関 羽田税関支署
	羽生田 史郎	東京税関 羽田税関支署
	岩田 秀子	東京税関 羽田税関支署

NACCS	青木 直幸	専務取締役
	山崎 和之	企画部
	星野 司	業務部 業務総括課
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	岡野 俊太郎	業務部 地域サービス課
	浅野 順一	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS中部空港地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
航空会社 (貨物)	武藤 正志	ANA 中部空港株式会社
	栖原 聖二	株式会社ドリームスカイ名古屋
航空会社 (旅客)	清水 大輔	シンガポール航空
	山頭 誠	デルタ航空
保税蔵置場	山路 悟司	株式会社アドバンスドフレイツサービス ジャパン (AFS)
	豊 佳三	三井倉庫エクスプレス株式会社
	坂倉 克	伊勢湾海運株式会社
混 載 業	祐本 勇一	株式会社阪急阪神エクスプレス
	飯森 伸弥	ヤマトグローバルロジスティクス ジャパン株式会社
	本杉 英丈	日本通運株式会社
	後藤 光治	郵船ロジスティクス株式会社
通 関 業	合田 敏子	株式会社近鉄エクスプレス
代 理 店	山田 哲也	名鉄観光サービス株式会社
入国管理局	池田 和義	名古屋入国管理局中部空港支局
検 疫 所	餌網代 善巳	名古屋検疫所中部空港検疫所支所
税 関	水嶋 康浩	名古屋税関 総務部
	藤山 敏典	名古屋税関 中部空港税関支署
	駒瀬 敏彦	名古屋税関 中部空港税関支署
	佐藤 敏之	名古屋税関 監視部
	石原 太	名古屋税関 中部空港税関支署
関係業界	丸山 修平	名古屋通関業会
	曾我 茂	名古屋税関保税会

NACCS	青木 直幸	専務取締役
	神例 高章	企画部
	星野 司	業務部 業務総括課
	長屋 英義	東海事務所
	土屋 直裕	東海事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS関西空港地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
航空会社	川路 清志	CKTS株式会社
	田畑 千香子	株式会社大韓航空
	若宮 正吾	日航航空株式会社
	島谷 昌樹	株式会社ANA Cargo
保税蔵置場	藤井 りさ	株式会社ANA Cargo
	藤川 早苗	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
混載業・通関業・ 代理店	小山 敬市	株式会社南海エクスプレス
	松田 政彦	西日本鉄道株式会社
	戸林 浩	株式会社阪急阪神エクスプレス
	河上 成彦	日本通運株式会社
	柳原 一彦	郵船ロジスティクス株式会社
	西田 一樹	株式会社近鉄エクスプレス
	大宅 一暢	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社
	山口 一夫	フェデラルエクスプレス
機用品業	上野 孝一	株式会社エイエイエスケータリング
入国管理局	森 ゆみ子	大阪入国管理局関西空港支局
検 疫 所	原崎 正幸	関西空港検疫所検疫課
税 関	井崎 孝和	大阪税関総務部
	近田 圭三	大阪税関 関西空港税関支署
	森下 純正	大阪税関 関西空港税関支署
	田中 伸一	大阪税関 関西空港税関支署

NACCS	山村 武史	取締役
	小野 和彦	企画部 企画第1課
	椛嶋 宏一	業務部
	佐々木 敏雄	西日本事務所
	上原 憲子	西日本事務所
	濱川 健一	西日本事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS福岡空港地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
航空会社	永井 英資	日本航空株式会社
	倉智 和樹	ANA 福岡空港株式会社
保税蔵置場	平野 悟	福岡エアーカーゴターミナル株式会社
混載業・通関業・ 代理店	江崎 泰成	インターナショナルエクスプレス株式会社
	平川 晋也	株式会社ジェネック
	上野 晃徳	株式会社近鉄エクスプレス
	多田 健一	JP サンキュウグローバルロジスティクス株式会社
	松永 省三	西日本鉄道株式会社
	斉藤 秀俊	日本通運株式会社
	渡辺 圭祐	郵船ロジスティクス九州株式会社
	田中 浩明	住友倉庫九州株式会社
機用品業	山田 博之	福岡インフライトケイタリング株式会社
検 疫 所	藤井 崇史	福岡空港検疫所支所
税 関	岩野 輝樹	門司税関 総務部
	栗脇 貴久	長崎税関 総務部

NACCS	鈴木 久志	取締役
	神例 高章	企画部
	丹生 清輝	業務部
	西嶋 浩之	九州事務所
	永沼 修一	九州事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS札幌地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店・CY・ 保税蔵置場・通関業	松橋 篤	苫小牧港外貿コンテナ事業協同組合
	伊藤 政志	日本通運株式会社
	森 直樹	株式会社栗林商会
	濱野 洋司	株式会社栗林商会
	山本 英市	北海運輸株式会社
	大泉 潤也	札幌通運株式会社
	高橋 尚樹	苫小牧埠頭株式会社
	高木 朋弘	ノーススタートランスポート株式会社
	江幡 剛	菱中海陸運輸株式会社
	久我 邦康	室蘭海陸通運株式会社
	村岡 昂	三ツ輪運輸株式会社
	金澤 達也	株式会社ニュートレーディングブリッジ
航空保税	山本 和秀	札幌国際エアカーゴターミナル株式会社
港湾管理者	松原 敏行	苫小牧港管理組合
税 関	竹森 和哉	函館税関 総務部

NACCS	山村 武史	取締役
	山崎 和之	企画部
	丹生 清輝	業務部
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	藤崎 真一	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS仙台地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	内海 教之	三陸運輸株式会社
	小泉 勝洋	塩竈港運送株式会社
C Y	武田 佳信	三陸運輸株式会社
	内海 久美恵	三陸運輸株式会社
	菊池 太郎	三陸運輸株式会社
	佐藤 貴志	三陸運輸株式会社
	高橋 清記	三陸運輸株式会社
	木村 竜太	塩竈港運送株式会社
	吉田 豊	塩竈港運送株式会社
保税蔵置場	松井 恵吾	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
	石川 善一	やまや商流株式会社
	遠藤 貴行	塩竈港運送株式会社
	布川 博隆	株式会社マルハニチロ物流
	菅原 義人	横浜冷凍株式会社
	山根 元	三陸運輸株式会社
通 関 業	川崎 正	日本通運株式会社
	大場 洋	塩竈港運送株式会社
	濱内 博	東海運株式会社
	平塚 恵子	カイリク株式会社
	塚田 義浩	株式会社やまや
	吉田 芳隆	東邦運輸倉庫株式会社
	増田 健太郎	センコン物流株式会社
	甲斐 愛一朗	株式会社丸山運送
	伊藤 和美	富士オイルサービス株式会社
	芳賀 賢典	株式会社三協
通関業・海貨業	伊藤 成寿	三陸運輸株式会社
	佐々木 功	三陸運輸株式会社
	高橋 清記	三陸運輸株式会社
港湾管理者	百井 一浩	宮城県 土木部
海上保安部	山崎 裕也	第二管区海上保安本部
検 疫 所	小齋 隆雄	仙台検疫所
税 関	並木 満夫	横浜税関 総務部
	本宿 敏勝	横浜税関 仙台塩釜税関支署
	横山 隆明	横浜税関 仙台塩釜税関支署
NACCS	鈴木 久志	取締役
	山崎 和之	企画部
	星野 司	業務部 業務総括課
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	藤崎 真一	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS東京地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船 会 社	小倉 一夫	株式会社ケイラインジャパン
	松田 直人	株式会社 MOL JAPAN
	阿久津 聡	NYK Container LINE 株式会社
	金川 裕司	オリエントオーバーシーズコンテナライン リミテッド日本支社
	門田 眞理子	現代商船ジャパン株式会社
船舶代理店	星野 直之	伊勢湾海運株式会社
	伊奈 久夫	芝浦通船株式会社
	相川 喜章	JP. CRUISE, AGENCY 株式会社
C Y	横溝 威	株式会社宇徳
	川井 康司	日本郵船東京コンテナ・ターミナル
	川上 順	三井倉庫株式会社
C F S	井上 貴之	株式会社宇徳
	小林 聡	株式会社ユニエツクス
保税蔵置場	小林 睦	株式会社テラダロジコム
	小川 敦司	株式会社日新
	金子 知昭	株式会社マルハニチロ物流
通 関 業	門脇 徹	株式会社日成
	池田 貴久美	東京貿易運輸株式会社
	松下 秀毅	内外トランスライン株式会社
	豊田 昌弘	日本通運株式会社
	榎本 伸二	丸全昭和運輸株式会社
	田中 和宏	横浜倉庫株式会社
海 貨 業	佐藤 洋一	岡本物流株式会社
	高橋 光也	株式会社 二葉
NVOCC	田端 義功	郵船ロジスティクス株式会社
	深水 史朗	株式会社トランスコンテナ
輸 出 入 者	内藤 敬一郎	豊田通商株式会社
地方整備局	齊藤 統幸	関東地方整備局 港湾空港部
	下川 大和	関東地方整備局 港湾空港部
港湾管理者	大木 龍介	東京都港湾局 港湾経営部
検 疫 所	渡辺 宏文	東京検疫所 検疫衛生課
税 関	石井 真和	東京税関 総務部
	饒村 義人	東京税関 総務部
	篠本 守	東京税関 監視部
	降幡 幸朋	東京税関 監視部
	高木 宏二	東京税関 業務部

NACCS	青木 直幸	専務取締役
	神例 高章	企画部
	谷口 順士	業務部 CS 課
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	中村 浩一	業務部 地域サービス課
	浅野 順一	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS横浜地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船 会 社	阿久津 聡	NYK Container LINE 株式会社
	西村 久美子	株式会社ケイ・エム・ディ・エス
	渡辺 典重	アメリカンプレジデントラインズリミテッド
	松田 直人	株式会社 MOL JAPAN
船舶代理店	鈴木 勇人	相模運輸倉庫株式会社
	米田 篤志	株式会社日新
	小川 裕史	株式会社ダイトコーポレーション
C Y	佐々木 淳	三菱倉庫株式会社
	遠藤 玲二	三井倉庫株式会社
	大内 仁	鈴江コーポレーション株式会社
保税蔵置場	菅原 達也	三井倉庫株式会社
	石川 雅一	帝蚕倉庫株式会社
	今関 一樹	日本通運株式会社
通 関 業	仲村 治紀	株式会社明正
	佐々木 健一	トナミ国際物流株式会社
	糸川 伸二	日本通運株式会社
海 貨 業	佐藤 康	株式会社石川組
	関野 治夫	関野運輸株式会社
	清水 勲	富島運輸株式会社
NVOCC	長谷川 宜彦	セイノーロジックス株式会社
地方整備局	齊藤 統幸	関東地方整備局 港湾空港部
	下川 大和	関東地方整備局 港湾空港部
運 輸 局	久保田 保	関東運輸局 海事保安・事故対策調査官
	長谷川 行宏	関東運輸局 海上安全環境部
港湾管理者	石川 哲夫	横浜市港湾局 港湾管材部
検 疫 所	中野 泰之	横浜検疫所 検疫衛生課
動物検疫所	鳥山 眞由美	動物検疫所 企画管理部
税 関	並木 満夫	横浜税関 総務部
	佐々木 保夫	横浜税関 監視部
	小野寺 和昭	横浜税関 監視部
	内山 三千代	横浜税関 業務部

NACCS	青木 直幸	専務取締役
	山崎 和之	企画部
	星野 司	業務部 業務総括課
	永田 真一郎	業務部 地域サービス課
	中村 浩一	業務部 地域サービス課
	藤崎 真一	業務部 地域サービス課

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS清水地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	中島 秀明	株式会社天野回漕店
	山本 茂	アオキトランス株式会社
	森下 康成	鈴与株式会社
	片平 史洋	清水川崎運輸株式会社
	福村 親輝	清和海運株式会社
C Y	鍋野 智昭	鈴与株式会社
保税蔵置場	池田 元彦	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
	手塚 博久	株式会社富士ロジテック
	足立 吉宏	株式会社天野回漕店
通 関 業	小沼 登	鈴与株式会社
	岩崎 千春	鈴与通関株式会社
	大滝 進芳	柏栄トランス株式会社
	杉浦 初夫	清和海運株式会社
海 貨 業	加藤 和重	アオキトランス株式会社
	海野 吉訓	株式会社天野回漕店
	池谷 雄介	清和海運株式会社
	望月 俊和	鈴与株式会社
地方整備局	村山 信吾	中部地方整備局 港湾空港部
	野村 貴之	中部地方整備局 清水港湾事務所
運 輸 局	市川 良文	中部運輸局 海上安全環境部
港湾管理者	小柳津 啓介	静岡県清水港管理局
検 疫 所	磯谷 匡彦	厚生労働省 名古屋検疫所
税 関	水嶋 康浩	名古屋税関 総務部
	高橋 昇	名古屋税関 清水税関支署
	石原 友明	名古屋税関 清水税関支署
	松下 千尋	名古屋税関 清水税関支署
	津田 繁樹	名古屋税関 興津出張所
関係業界	伊奈 一春	名古屋通関業会
	阿形 輝治	名古屋税関保税会
	小林 良夫	清水海運貨物取扱同業会
船代事務局	森下 康成	清水港船舶代理店会

NACCS	山村 武史	取締役
	椛嶋 宏一	業務部
	小野 和彦	企画部 企画第1課
	長屋 英義	東海事務所
	土屋 直裕	東海事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS名古屋地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船 会 社	鈴木 文男	株式会社 MOL JAPAN
船舶代理店	村上 善一	旭運輸株式会社
	山口 淳	五洋海運株式会社
	上坂 桂市	株式会社上組
C Y	池田 政直	株式会社フジトランスコーポレーション
	松島 修二	株式会社上組
	森 智弘	旭運輸株式会社
	柴田 孝則	日本通運株式会社
	玉井 誠也	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社
保税蔵置場 (CFS)	後藤 秀和	川西倉庫株式会社
	飯田 重一	伊勢湾倉庫株式会社
	朝日 陽介	名港海運株式会社
	野田 佳典	東海協和株式会社
	牧島 賢吾	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
	楽 湧	名港海運株式会社
	朝倉 貴生	株式会社フジトランスコーポレーション
	黒瀬 廣和	伊勢湾海運株式会社
通 関 業	吉原 立実	三協株式会社
	溝口 久仁弘	名港海運株式会社
	佐野 仁志	旭運輸株式会社
	白石 哲也	日本トランスシティ株式会社
	森 剛彦	ナゴヤ SHIPPING 株式会社
	慶秀 謙一	株式会社サンシン
	大石 洋文	株式会社上組
海 貨 業	高木 一男	中京海運株式会社
	外山 順一	愛知海運株式会社
NVOCC	中村 由美子	株式会社トライネット
地方整備局	村山 信吾	中部地方整備局 港湾空港部
	玄間 忍	中部地方整備局 港湾空港部
運 輸 局	市川 良文	中部運輸局 海上安全環境部
港湾管理者	杉野 丈晴	名古屋港管理組合
	西條 猛	名古屋港管理組合
海上保安部	瀬高 重樹	第四管区海上保安本部
	釘宮 大輔	名古屋海上保安部
検 疫 所	川島 圭介	厚生労働省 名古屋検疫所
税 関	水嶋 康浩	名古屋税関 総務部
	立松 和恭	名古屋税関 監視部
	佐藤 敏之	名古屋税関 監視部
	山口 勝利	名古屋税関 監視部
	中川 秀夫	名古屋税関 業務部
	栗本 良右	名古屋税関 西部出張所
関係業界	寺田 正幸	名古屋通関業会
	後藤 勝良	名古屋税関保税会
	安藤 忠志	名古屋海運貨物取扱業会
	遠藤 雅之	名古屋港運協会

N A C C S	山村 武史	取締役
	権嶋 宏一	業務部
	小野 和彦	企画部 企画第1課
	長屋 英義	東海事務所
	土屋 直裕	東海事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS大阪地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	岩崎 由周	三菱倉庫株式会社
	平郡 謙一	株式会社辰巳商會
	島田 建児	株式会社住友倉庫
	辻本 由徳	島本海運株式会社
C Y	新田 亮	山九株式会社
	中島 進一郎	三菱倉庫株式会社
	多田 喜一	日東物流株式会社
	宮澤 忠仁	株式会社辰巳商會
保税蔵置場	岡田 明功	山九株式会社
	笠井 孝史	株式会社住友倉庫
	西 智弘	郵船港運株式会社
	篠田 一雄	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西
通 関 業	猿渡 仁	近畿通関株式会社
	溝渕 克昌	松菱運輸株式会社
	永井 亮一	日本通運株式会社
	野本 朗	住和港運株式会社
海 貨 業	角高 憲治	松菱運輸株式会社
	富田 武	大洋運輸株式会社
NVOCC	大川 友子	内外トランスライン株式会社
	山下 芳文	内外トランスライン株式会社
地方整備局	阿野 貴史	近畿地方整備局 港湾空港部
	渡邊 耕平	近畿地方整備局 港湾空港部
	柿本 隆行	近畿地方整備局 港湾空港部
港湾管理者	山本 忠正	大阪市港湾局 計画整備部
	北野 仁志	大阪府港湾局 経営振興課
検 疫 所	末永 雄三	大阪検疫所 検疫衛生課
税 関	山外 和雄	大阪税関 総務部
	垣内 清和	大阪税関 監視部
	原田 稔	大阪税関 監視部
	高野 眞二	大阪税関 業務部
	池本 光宏	大阪税関 業務部
NACCS	山村 武史	取締役
	椛嶋 宏一	業務部
	小野 和彦	企画部 企画第1課
	佐々木 敏雄	西日本事務所
	橋本 成之	西日本事務所
	東野 洋司	西日本事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS神戸地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	平井 祐二	日東物流株式会社
C Y	戸田 潤平	商船港運株式会社
	辻岡 直彦	山九株式会社
保税蔵置場	藪口 勝	三菱倉庫株式会社
	安部 祐一	山九株式会社
	北野 元基	三井倉庫株式会社
通 関 業	平野 克幸	山九株式会社
	木村 郁子	三井倉庫港運株式会社
	難波 邦子	澁澤倉庫株式会社
海 貨 業	河越 裕之	株式会社大森廻漕店
	三山 雅義	株式会社後藤回漕店
NVOCC	西馬 朋美	トレーディア株式会社
地方整備局	阿野 貴史	近畿地方整備局 港湾空港部
	渡邊 耕平	近畿地方整備局 港湾空港部
	辻田 弘行	近畿地方整備局 港湾空港部
運 輸 局	新免 士朗	神戸運輸監理部 海上安全環境部
港湾管理者	岡野内 英樹	神戸市みなと総局みなと振興部
	森崎 憲一	神戸市みなと総局みなと振興部
検 疫 所	油谷 清史	神戸検疫所 検疫衛生課
税 関	中西 一長	神戸税関 総務部
	梅本 和志	神戸税関 監視部
	安田 敦子	神戸税関 監視部
	濱戸 祥宏	神戸税関 業務部

NACCS	鈴木 久志	取締役
	山崎 和之	企画部
	丹生 清輝	業務部
	佐々木 敏雄	西日本事務所
	橋本 成之	西日本事務所
	東野 洋司	西日本事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS広島地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	辻岡 拓朗	株式会社ヒロクラ
	新宅 栄志	マツダロジスティクス株式会社
C Y	岩田 直之	マツダロジスティクス株式会社
	浜田 健吾	山九株式会社
保税蔵置場	吉原 清隆	株式会社シーゲートコーポレーション
	堀井 一行	日本通運株式会社
	助守田 晋	広島空港ビルディング株式会社
混載業・通関業・ 代理店	青木 一雄	日本通運株式会社
	溝崎 純	マツダロジスティクス株式会社
通 関 業	植木 藤彦	日本通運株式会社
	芝田 幸二	株式会社ヒロクラ
地方整備局	池尻 泰人	中国地方整備局 港湾空港部
	佐藤 正博	中国地方整備局 港湾空港部
	高津 宣治	中国地方整備局 港湾空港部
運 輸 局	河崎 浩子	中国運輸局
港湾管理者	井出 由美子	広島県土木局
	三好 昭	広島県東部建設事務所
	西川 規功枝	広島県広島港湾振興事務所
検 疫 所	馬場 映江	広島検疫所
	深松 斎宣	広島検疫所
税 関	池田 秀一	神戸税関 広島税関支署
	渡部 和典	神戸税関 広島税関支署
	藤田 和夫	神戸税関 広島税関支署

NACCS	鈴木 久志	取締役
	山崎 和之	企画部
	丹生 清輝	業務部
	西嶋 浩之	九州事務所
	山野井 康裕	九州事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS博多地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船舶代理店	宮永 浩司	門司港運株式会社
	大谷 貴史	極東海運株式会社
	内田 匠	相互運輸株式会社
船舶代理店・保税蔵置場	佐藤 信宏	日本通運株式会社
C Y	野口 幸三	門司港運株式会社
	長門 史也	日本通運株式会社
	古賀 裕実子	三菱倉庫株式会社
CY・通関業	加藤 恵果	山九株式会社
保税蔵置場	九谷 智彦	山九株式会社
	本田 雄也	山九株式会社
	石田 浩二	下関海陸運送株式会社
	児玉 篤實	三井倉庫九州株式会社
通 関 業	植田 政昭	門菱港運株式会社
	田村 直治	関光汽船株式会社
	廣瀬 大輔	住友倉庫九州株式会社
	梅木 洋一郎	株式会社共進組
	市川 光明	徳山海陸運送株式会社
	倉岡 寛	東 海運株式会社
	濱西 裕史	株式会社阪急阪神エクスプレス
海 貨 業	小野 正雄	グリーン SHIPPING 株式会社
	河原 法彦	日本通運株式会社
	柴田 一夫	門司港運株式会社
地方整備局	国武 英明	九州地方整備局 港湾空港部
	中川 雅登	九州地方整備局 港湾空港部
	越智 賀紀	九州地方整備局 港湾空港部
	新久保 亘	九州地方整備局 港湾空港部
運 輸 局	山下 幸信	九州運輸局
	神崎 正郁	九州運輸局
港湾管理者	田中 秀樹	福岡市港湾局
	後藤 健	福岡市港湾局
	友岡 敦	北九州市港湾空港局
検 疫 所	鼻崎 敏博	福岡検疫所
	末永 和義	福岡検疫所
税 関	進藤 聡	門司税関 総務部
	武田川 明広	門司税関 業務部
	池田 真	長崎税関 総務部

NACCS	青木 直幸	専務取締役
	山崎 和之	企画部
	谷口 順士	業務部 CS 課
	西嶋 浩之	九州事務所
	藤井 友和	九州事務所

(順不同敬称略)

平成26年度NACCS那覇地区協議会委員名簿

業 種	氏 名	会 社 名
船 会 社	野原 智恵子	南西海運株式会社
	米須 晃司	琉球物流株式会社
船舶代理店	新垣 貴史	沖縄港運株式会社
	松田 美貴	有限会社沖縄シップスエージェンシー
C Y	加島 光一郎	沖縄ポートターミナル株式会社
保税蔵置場	長崎 人史	沖縄第一倉庫株式会社
	宮城 正盛	那覇埠頭倉庫株式会社
	比嘉 智秀	株式会社ホクガン
	比嘉 啓	琉球物流株式会社
航空会社・通関業	中山 孝之	株式会社ANA Cargo
通 関 業	山川 一	沖縄空輸株式会社
	島袋 唯	沖縄第一倉庫株式会社
	島袋 龍太	沖縄ディーエフエス株式会社
	樋口 和孝	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社
	西平 守勝	海邦通関株式会社
	吉里 真弘	沖縄荷役サービス株式会社
	宜野座 雄	大成通関株式会社
	奥田 修二	福山通運株式会社
	大城 孝	株式会社藤浦通関
	城間 研自	株式会社宮古通関
高木 千賀子	琉球物流株式会社	
運 輸 局	玉那覇 和男	沖縄総合事務局
海上保安部	武本 直樹	第十一管区海上保安本部
検 疫 所	池田 雄治	那覇検疫所
通 関 業 会	砂川 正弘	沖縄通関業会
税 関	小谷 真治	沖縄地区税関総務部門
	豊川 尚	沖縄地区税関
	福地 貴子	沖縄地区税関
	仲底 克成	沖縄地区税関

NACCS	鈴木 久志	取締役
	山崎 和之	企画部
	谷口 順士	業務部 CS 課
	西嶋 浩之	九州事務所
	川口 源樹	九州事務所

(順不同敬称略)